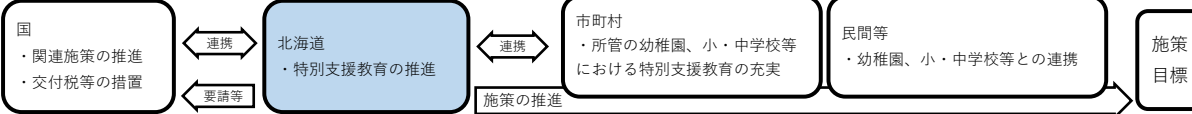


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	特別支援教育課	
施策名	特別支援教育の推進			施策コード	11051	
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A	
知事公約	C0035	総合戦略	A1251 A1253	国土強靱化	-	事務事業数 29
SDGs	 			総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	障がいのある児童生徒等が、能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加が図られるよう、できる限り身近な地域において一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を受けられる体制を整備し、心豊かに、たくましく育つようきめ細かな教育を推進する。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育システムの構築に向け、全ての学校における特別支援教育の充実を図る必要 ・障がい重複している子どもや、医療的ケアを必要とする子どもが増加等障がいの重度・重複化、多様化に対応した指導や支援の充実を図る必要 					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・道立特別支援学校における特別支援教育の推進 ・市町村や小・中学校等における特別支援教育に関する取組への支援、指導助言など ・切れ目のない一貫した支援体制の整備促進 ・ICTを活用した教育の充実 					
予算額(千円)	R3	7,246,126	R2	7,675,020	R1	8,538,271
施策のイメージ	 <p>国（関連施策の推進、交付税等の措置） ↔ 連携 → 北海道（特別支援教育の推進） ↔ 連携 → 市町村（所管の幼稚園、小・中学校等における特別支援教育の充実） ↔ 民間等（幼稚園、小・中学校等との連携） → 施策目標</p>					

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R3)	達成率	指標判定
特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(幼稚園)	目標値		65.0	65.0	75.0	80.0	96.9%	B
	実績値		60.2	83.0	72.7	-		
設定理由	全ての教員等が、特別支援教育に関する指導や支援についての知識や技能を身に付けることができるよう指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で研修受講率が低下しているが、オンライン研修の実施等により減少幅を小さくできたと考えており、引き続き、感染状況等を踏まえた研修受講を促進していく。								

指標名②	増加	社	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R3)	達成率	指標判定
サポート企業登録数	目標値		200	200	220	250	92.7%	B
	実績値		132	203	204	-		
設定理由	地域における障がい者理解や就労支援の充実に向け指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
R2年度は、結果的に1件の増加となっている。知事部局と連携して、登録数の増加に向けた取組をすすめたい。								

指標名③	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R3)	達成率	指標判定
医療的ケア(特定行為)を実施できる教員数	目標値		330	360	470	580	120%	A
	実績値		386	421	564	-		
設定理由	学校における医療的ケア実施体制の充実に向け指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
オンラインによる基本研修の実施により、大幅な増加につながった。引き続きオンライン研修も活用しながら教員数の増加に取り組む								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11051
---------------	-----	-----------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合（幼稚園）	60.2	83.0	72.7	75.0	B
	サポート企業登録数	132	203	204	220	B
	医療的ケア（特定行為）を実施できる教員数	386	421	564	470	A
目標（指標）の達成状況	私立幼稚園の調査への新規参加園の増加等により、研修を受講した教員の割合が減少したほか、サポート企業登録数が1件の増加にとどまった。医療的ケアを実施できる教員数については、オンライン研修の実施により、大幅に増加した。				指標総合判定	B
連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 研修の受講状況にかかる調査について、総務部学事課と連携 サポート企業については、リーフレットの配付等により企業の登録が増加 医療的ケアに係る研修について、医療機関の看護師を講師として活用 				連携判定	○
緊急性優先性	医療的ケアの必要な幼児児童生徒の就学機会が確保できるよう、看護師を学校教育法等へ位置付け、配置基準の制度を新設するとともに、配置のための財源措置の拡充を図ることを要望				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	幼稚園、企業等に対し、特別な支援が必要な子どもたちに対する支援の重要性を周知することができた。今後、一層の支援の充実に向けた取組が必要 オンライン研修により医療的ケアを実施できる教員は増加したが、医療的ケア児の増加や人事異動の影響を踏まえ、引き続き取組が必要				総合判定（一次評価）	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	オンライン研修やオンデマンドによる研修資料の公表を通じた研修機会の充実を通して、幼稚園における特別支援教育に関する専門性の向上を図る。
	②	リーフレットのほか、特センWebサイトやツイッター等を活用して、本取組について一層の周知を図り、登録数の増加に努める。
	③	オンライン研修の開催等をとおして、医療的ケアを実施できる教員数の増加に努めるとともに、研修済みの教員に対するフォローアップ等にも積極的に取り組み、専門性の維持・向上に努める。

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況 (R3.3時点)	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、認定講習の実施に当たっては同時双方向型遠隔講習の方式により実施する。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園における特別支援教育に関する専門性の向上を図るため、引き続きオンラインやオンデマンドを利用して研修機会を充実させるとともに、各教育局と連携して特別な教育的支援が必要な幼児を把握し、支援を実施する。 サポート企業登録数の一層の増加に努めるため、特別支援学校高等部職業学科の見学会の機会等を用いて、制度の周知や登録の呼びかけを行うほか、テレワークによる就労を見据え、幅広い職種への働きかけを行う。 医療的ケア指導医による巡回相談の充実等により、各学校のニーズに応じたフォローアップの充実に努める。

令和3年度 補助指標調書①	施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11051
---------------	-----	-----------	-------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R3)	達成率	指標判定
「個別の教育支援計画」の活用状況		目標値	100	100	100	100	93.5%	B
		実績値	90.1	95.2	93.5	-		
設定理由	幼児期から学校卒業までの切れ目のない一貫した指導や支援を行うため、指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
引き続き、9割以上の作成率となっているが、令和2年度は1.7%低下している。 本年度は、現在取り組んでいる発達支援成果普及事業により、市町村内の連携の充実を重点として取り組むこととしており、連携のツールとしての個別の教育支援計画の活用の促進を図っていく考え。								

補助指標名②			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名④			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名⑤			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

